

「労働力調査」(総務省所管)の東京都分について、平成23年10~12月期平均の集計結果を公表します。結果の概要は、次のとおりです。

東京都の完全失業率 4.5%

前年同期に比べ0.3ポイント低下した。

主な動き (図1、図2、表1、統計表第2表<P10、P11>、参考表<P17>)

(労働力人口)

労働力人口は709万2千人で、前年同期に比べ4万5千人(0.6%)減少した。男性は1千人(0.0%)、女性は4万4千人(1.5%)いずれも減少した。

(就業者数)

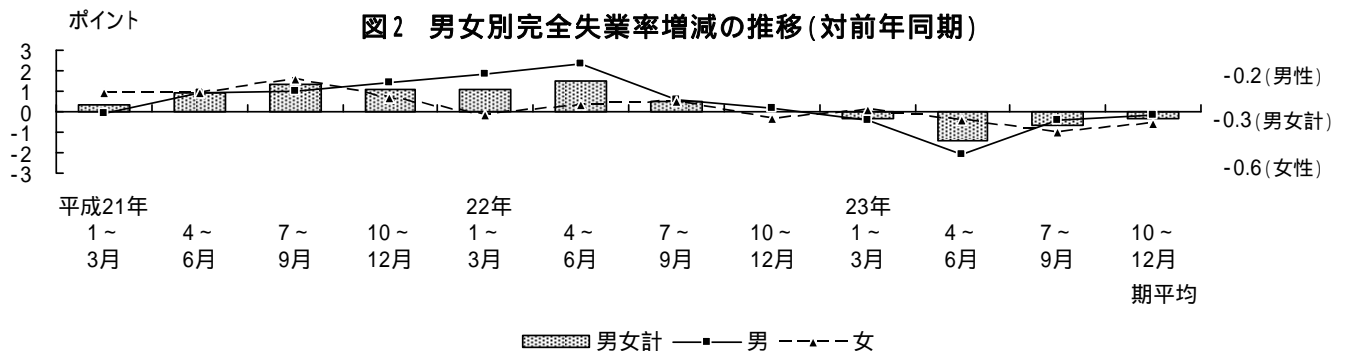
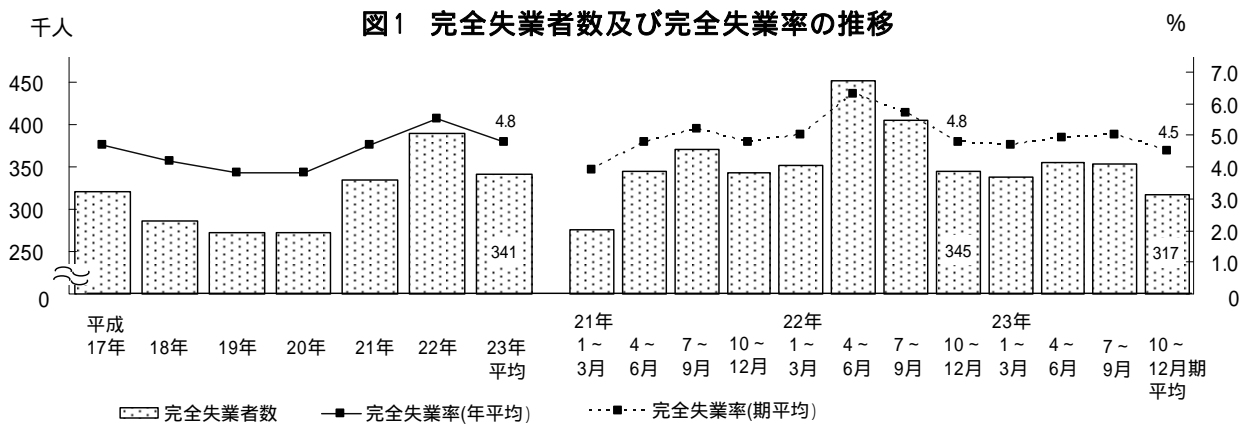
就業者数は677万4千人で、前年同期に比べ1万7千人(0.3%)減少した。男性は7千人(0.2%)増加し、女性は2万5千人(0.9%)減少した。

(完全失業者数)

完全失業者数は31万7千人で、前年同期に比べ2万8千人(8.1%)減少した。男性は8千人(3.8%)、女性は1万9千人(14.0%)いずれも減少した。

(完全失業率)

完全失業率は4.5%で、前年同期に比べ0.3ポイント低下した。男性は4.8%、女性は4.0%で、前年同期に比べ男性は0.2ポイント、女性は0.6ポイントいずれも低下した。



1 労働力人口

労働力人口は709万2千人となり、前年同期と比べ4万5千人(0.6%)減少した。

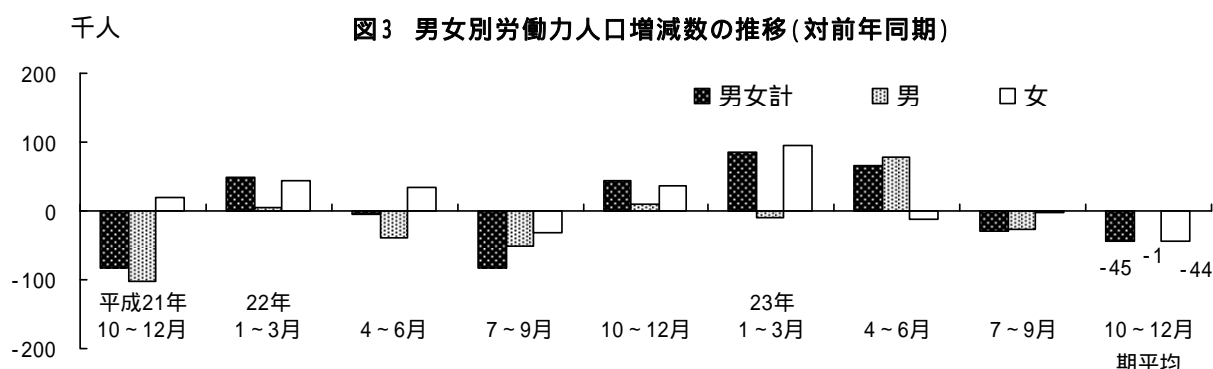
男女別にみると、男性は416万9千人、女性は292万3千人となり、前年同期に比べ男性は1千人(0.0%)、女性は4万4千人(1.5%)いずれも減少した。

一方、全国の労働力人口は6529万人となり、前年同期と比べ45万人(0.7%)減少した。

(表1、図3、統計表第2表<P10、P11>)

表1 就業状態別、男女別15歳以上人口 (単位 東京都(千人)、全国(万人)、%、ポイント)

就業状態等	男女計	男	女	対前年同期						
				増減数			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京都 (千人)	15歳以上人口	11,435	5,652	5,783	30	10	19	0.3	0.2	0.3
	労働力人口	7,092	4,169	2,923	-45	-1	-44	-0.6	-0.0	-1.5
	就業者数	6,774	3,968	2,806	-17	7	-25	-0.3	0.2	-0.9
	完全失業者数	317	201	117	-28	-8	-19	-8.1	-3.8	-14.0
	非労働力人口	4,342	1,482	2,860	80	15	65	1.9	1.0	2.3
	完全失業率	4.5	4.8	4.0	-0.3	-0.2	-0.6			
全国 (万人)	15歳以上人口	11,038	5,330	5,708	-14	-8	-6	-0.1	-0.1	-0.1
	労働力人口	6,529	3,776	2,753	-45	-29	-16	-0.7	-0.8	-0.6
	就業者数	6,248	3,600	2,648	-9	-6	-2	-0.1	-0.2	-0.1
	完全失業者数	281	176	105	-36	-22	-13	-11.4	-11.1	-11.0
	非労働力人口	4,507	1,552	2,955	35	22	12	0.8	1.4	0.4
	完全失業率	4.3	4.7	3.8	-0.5	-0.5	-0.5			



2 就業者

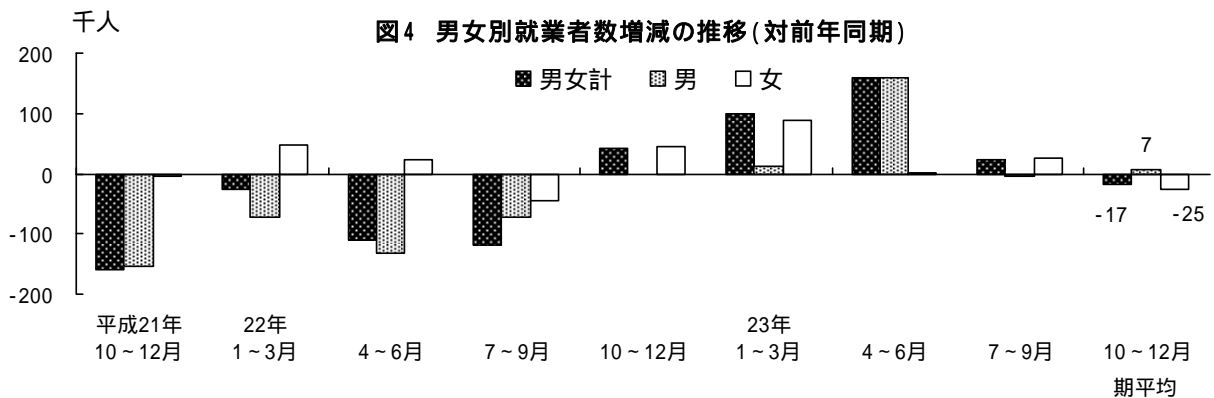
(1) 就業者数の推移

就業者数は677万4千人で前年同期に比べ1万7千人(0.3%)減少した。

男女別にみると、男性は396万8千人、女性は280万6千人となり、前年同期に比べ男性は7千人(0.2%)増加し、女性は2万5千人(0.9%)減少した。

(表1、表2、図4、統計表第1表<P9>、第2表<P10、P11>)

期平均	就業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成21年10～12月	6,749	3,963	2,786	-158	-155	-3
平成22年1～3月	6,745	3,969	2,776	-26	-72	47
4～6月	6,721	3,896	2,825	-111	-132	22
7～9月	6,656	3,939	2,717	-118	-73	-45
10～12月	6,791	3,961	2,831	42	-2	45
平成23年1～3月	6,844	3,980	2,864	99	11	88
4～6月	6,881	4,054	2,827	160	158	2
7～9月	6,678	3,934	2,744	22	-5	27
10～12月	6,774	3,968	2,806	-17	7	-25



(2) 雇用者数の推移

雇用者数は609万2千人となり、前年同期に比べ6万2千人(1.0%)増加した。

男女別にみると、男性は354万6千人、女性は254万6千人となり、前年同期に比べ男性は4万5千人(1.3%)、女性は1万7千人(0.7%) いずれも増加した。

(表3、統計表第1表<P9>、第3表<P12、P13>)

期平均	雇用者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成21年10～12月	5,980	3,497	2,483	-192	-169	-22
平成22年1～3月	6,036	3,529	2,507	-21	-69	49
4～6月	5,957	3,448	2,509	-107	-102	-5
7～9月	5,957	3,514	2,443	-87	-60	-27
10～12月	6,030	3,501	2,529	50	4	46
平成23年1～3月	6,107	3,518	2,589	71	-11	82
4～6月	6,118	3,582	2,536	161	134	27
7～9月	5,969	3,501	2,468	12	-13	25
10～12月	6,092	3,546	2,546	62	45	17

(3) 非農林業雇用者数

非農林業雇用者数全体では608万4千人となり、前年同期に比べ6万5千人(1.1%)増加した。
 従業者規模別で見ると、「500人以上」は前年同期に比べ10万6千人(5.6%)、「1~29人」は5万2千人(3.1%) いずれも増加したが、「30~499人」では14万4千人(7.1%)減少した。

(表4、統計表第1表<P9>、第6表<P16>)

表4 企業の従業者規模別非農林業雇用者数 (単位 千人、%)

規 模	非農林業雇用者数			対 前 年 同 期					
	男女計	男	女	増 減 数			増 減 率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
総 数	6,084	3,541	2,544	65	49	18	1.1	1.4	0.7
1 ~ 29人	1,747	1,012	735	52	27	25	3.1	2.7	3.5
30 ~ 499人	1,886	1,059	828	-144	-80	-63	-7.1	-7.0	-7.1
500人以上	2,000	1,225	775	106	78	27	5.6	6.8	3.6

注) 総数には官公、従業者規模不詳を含んでいるため、内訳の合計とは一致しない。

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

就業者数を前年同期と比較すると、増減数では「生活関連サービス業、娯楽業」「不動産業、物品賃貸業」「医療、福祉」を中心に8業種で増加し、「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」等の5業種は減少した。

雇用者数を前年同期と比較すると、増減数では「医療、福祉」「教育、学習支援業」「不動産業、物品賃貸業」「生活関連サービス業、娯楽業」を中心に7業種で増加し、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」等の5業種で減少した。「サービス業(他に分類されないもの)」については増減がなかった。

(表5、統計表第4表<P14>、第5表<P15>)

表5 主な産業別就業者数及び雇用者数 (単位 千人、%)

産 業	就 業 者 数			雇 用 者 数		
	実 数	対前年同期		実 数	対前年同期	
		増減数	増減率		増減数	増減率
建 設 業	423	15	3.7	361	15	4.3
製 造 業	734	-24	-3.2	700	-11	-1.5
情 報 通 信 業	621	2	0.3	592	-3	-0.5
運 輸 業 , 郵 便 業	333	-53	-13.7	313	-53	-14.5
卸 売 業 , 小 売 業	1,100	-55	-4.8	1,008	-20	-1.9
金 融 業 , 保 険 業	256	12	4.9	254	15	6.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	226	25	12.4	198	25	14.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	413	-7	-1.7	300	3	1.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	468	-24	-4.9	398	-7	-1.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	295	26	9.7	226	16	7.6
教 育 , 学 習 支 援 業	359	17	5.0	334	29	9.5
医 療 , 福 祉	590	18	3.1	550	31	6.0
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	626	11	1.8	577	0	0.0

3 完全失業者

(1) 完全失業者数の推移

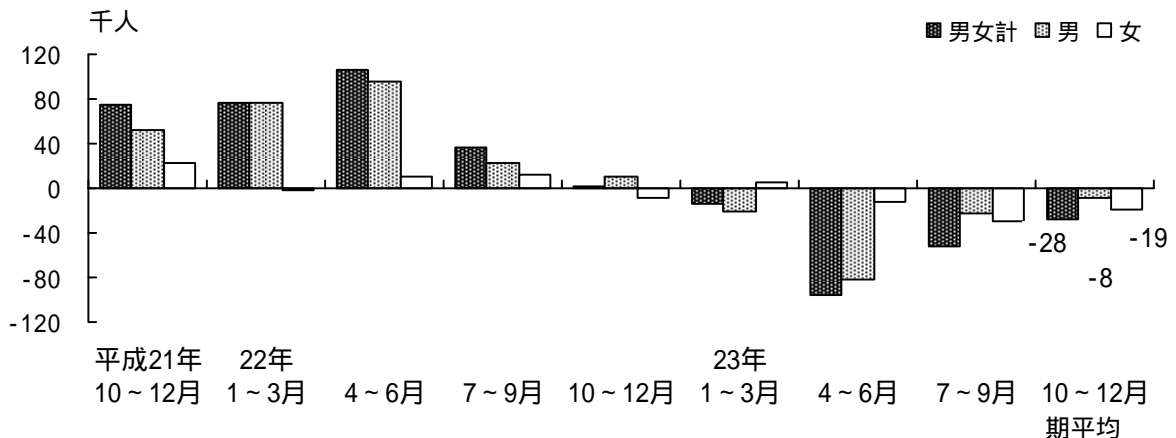
完全失業者数は31万7千人で、前年同期に比べ2万8千人(8.1%)減少した。男女別にみると、男性は前年同期に比べ8千人(3.8%)、女性は1万9千人(14.0%)いずれも減少した。

(表1、表6、図1、図5、統計表第1表<P9>、第2表 P10、P11)

表6 男女別完全失業者数の推移 (単位 千人)

期平均	完全失業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成21年10～12月	343	198	145	75	52	22
平成22年1～3月	352	223	129	76	77	-2
4～6月	451	292	159	106	95	11
7～9月	406	227	179	36	23	13
10～12月	345	209	136	2	11	-9
平成23年1～3月	338	203	135	-14	-20	6
4～6月	356	211	146	-95	-81	-13
7～9月	354	205	149	-52	-22	-30
10～12月	317	201	117	-28	-8	-19

図5 男女別完全失業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 完全失業率

完全失業率は4.5%となり、前年同期に比べ0.3ポイント低下した。男女別にみると、男性は4.8%、女性は4.0%であった。

年齢階級別、男女別にみると、最も高いのは、男性、女性ともに「15～24歳」でそれぞれ9.3%、7.7%となり、最も低いのは、男性、女性ともに「65歳以上」でそれぞれ2.6%、1.2%であった。

(表7、図1、統計表第1表<P9>)

表7 年齢階級別、男女別完全失業率 (単位 %、ポイント)

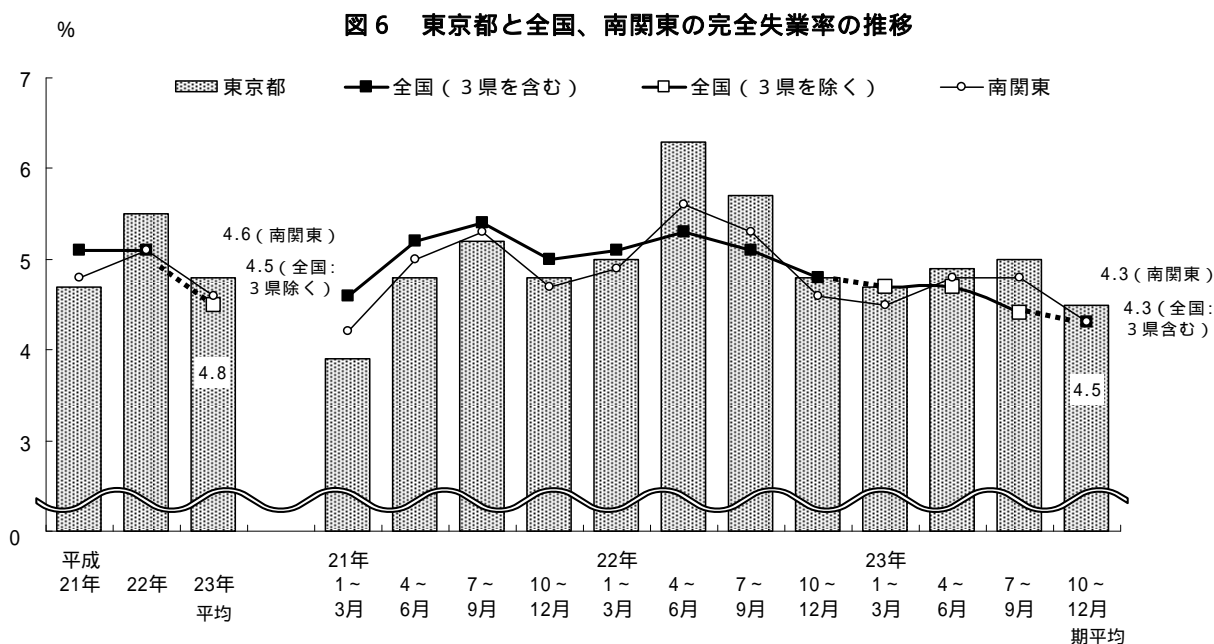
年齢	完全失業率			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	4.5	4.8	4.0	-0.3	-0.2	-0.6
15～24歳	8.5	9.3	7.7	1.8	0.9	2.7
25～34歳	4.1	5.1	2.7	-2.3	-2.5	-2.0
35～44歳	4.3	4.2	4.3	-0.8	-0.5	-1.3
45～54歳	4.0	3.6	4.4	0.6	0.5	0.4
55～64歳	5.7	6.5	4.3	0.8	1.8	-0.8
65歳以上	2.1	2.6	1.2	0.0	-0.2	0.4

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は4.5%となり、全国の4.3%より0.2ポイント高かった。

全国の完全失業率は、前年同期に比べ0.5ポイント低下した。また、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は4.3%となり、前年同期に比べ0.3ポイント低下した。

(図6、統計表参考表<P17>)



注1) 3県とは、岩手県、宮城県及び福島県を示す。

注2) 全国の平成23年平均及び平成23年1~3月期平均、同4~6月期平均、同7~9月期平均は、上記3県を除いた集計結果である。